

## 調 査 要 領

貴機関が調査主体として企画した世論調査で、下記の「対象となる世論調査の範囲」に該当する調査がある場合は、別添の「世論調査の現況」調査票（以下「調査票」という。）に該当事項を記入の上、平成25年9月10日（火）までにご返送ください。

また、該当する世論調査のうち、回収率が50%以上の調査（あらかじめ目標とした標本数に達するまで行った調査は、その標本数が500人以上のもの）がある場合には、「単純集計結果を記入した調査票（別添「調査票例」参照）」又は「報告書」を必ず添付の上、同封の返信用封筒をご利用の上、ご送付ください。

同封の返信用封筒に入りきれない場合には、誠に恐れ入りますが、任意の方法で梱包し、弊社への着払い宅配便等をご利用ください。

なお、該当する調査がない場合は、その旨を同封の「連絡票」にご記入の上、FAXにて返信してください。

（又は、電子メールでご連絡ください。）

調査受託機関である、（株）サーベイリサーチセンターでは、「調査票」（Excelファイル）の様式の提供、電子メールによる回答受領を行っております。詳しくは裏面の『回答の送付先』をご参照ください。

### ○ 対象となる世論調査の範囲

「全国世論調査の現況」では、次に示す条件を全て満たす世論調査を対象としております。

「世論調査」という名称を用いていなくても、これらの条件を満たす調査であれば、ご回答くださるようお願いいたします。（これらの条件に該当するか否かはっきりしない場合には、該当するものとみなしてご回答ください。）

また、大学にあっては当該学部を含む全学部を、都道府県・市・特別区にあっては、それぞれ教育委員会及び選挙管理委員会についてもご回答くださるようお願いいたします。

#### 1 調査主体として企画、実施したものであること

委託を受けて実施した調査は除きます。

#### 2 個人を対象とする調査であること

世帯や事業所を対象とする調査（世帯内、事業所内の誰が答えてもよい調査）は除きます。

但し、抽出単位が世帯や事業所であっても、特定の人を調査対象者（世帯主、主婦、事業主など）と決めていけば、個人を対象とする調査です。

#### 3 調査対象者（母集団）の範囲が明確に定義されていること

不特定多数の者に無秩序に調査票を配布した調査は除きます。

#### 4 意識に関する調査であること

(1) 意見、要望、不満、知識、関心、判断、評価、態度等に関して調査したもの。

視聴率、商品所有率など客観的事実だけを調査したものは除きます。

(2) 回答の分類集計（どのような答が何パーセントあるか）を主たる目的とした調査であること。

回答の具体例を集めることを目的とした調査は除きます。

#### 5 対象者数（標本数）が500人以上であること

回答者数（有効回収数）は、500人未満でもかまいません。

裏面へ続く

6 調査事項の数（質問数）が10問以上であること

実態に関する質問、性、年齢等もそれぞれ1問として数えてください。

7 調査票（質問紙）を用いた調査であること

対象者一人に1票の調査票を用いていなくても、基本調査票により同一質問を個々に行った場合（電話聴取法等）も含まれます。

集団面接法（集団記入法ではない）、インターネット調査及びあらかじめ登録しているモニターに対する調査を除きます。

8 平成24年4月1日から平成25年3月31日の間に実施された調査であること

○ 回答のご送付は、下記のとおりお願いいたします。

1 該当する世論調査がない場合

→ 同封の「連絡票」にご記入いただきFAXでの返信をお願いいたします。

（又は、電子メールでご連絡ください。）

2 該当する世論調査がある場合

(1) 回収率が50%未満のものみの場合

「調査票」のみを、FAX、または電子メールで送信してください。

(2) 回収率が50%以上のものがある場合（あらかじめ目標とした標本数に達するまで行った調査は、その標本数が500人以上のもの）

「調査票」、 「単純集計結果を記入した調査票」又は「報告書」を、同封の返送用封用をご利用の上、下記まで送付してください。

また、電子メールでも回答受領を行っております。下記送付先をご参照ください。

回答の送付、お問い合わせ先

〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号

株式会社サーベイリサーチセンター 「世論調査の現況」調査担当

電話 0120-965-812 (フリーダイヤル)

FAX 03-3802-6728

E-mail: yoron-genkyo@surece.co.jp

URL : <http://www.surece.co.jp/1308yoron/>

「世論調査の現況」調査票

( / )

機関名称:		ご担当部課名:	
		ご担当者名:	
所在地:	〒		電話

		調査 1 (調査毎にご記入願います)	調査 2
1 調査主題 (調査の名称)			
2 調査項目  (裏面の記入例を参考に、簡潔にご記入ください)		1	1
		2	2
		3	3
		4	4
		5	5
		6	6
		7	7
		8	8
		9	9
		10	10
3 調査実施時期		※平成24年4月から平成25年3月の間に実施した調査が対象です 平成 年 月	※平成24年4月から平成25年3月の間に実施した調査が対象です 平成 年 月
4 対象者 (母集団)	地域特性	1 全国 2 1都道府県 3 1市区町村 4 2つ以上の都道府県 5 2つ以上の市区町村 6 1市区町村の一部の地域 7 地域概念に該当しないもの × その他 ( )	1 全国 2 1都道府県 3 1市区町村 4 2つ以上の都道府県 5 2つ以上の市区町村 6 1市区町村の一部の地域 7 地域概念に該当しないもの × その他 ( )
	個人特性	※ 裏面を参照してご記入ください	※ 裏面を参照してご記入ください
5 対象者の抽出方法		1 無作為抽出法 2 全数調査 3 有意抽出法	1 無作為抽出法 2 全数調査 3 有意抽出法
6 対象者の抽出台帳 (リスト)		1 住民基本台帳 2 選挙人名簿 3 電話帳 × その他台帳( ) 4 台帳は使用せず 5 2つ以上の台帳を併用したもの	1 住民基本台帳 2 選挙人名簿 3 電話帳 × その他台帳( ) 4 台帳は使用せず 5 2つ以上の台帳を併用したもの
7 調査方法  (裏面を参照してください)		1 個別面接聴取法 2 訪問留置法 3 郵送法 4 その他の個別記入法 ( ) × その他( ) 5 電話法 6 集団記入法 7 2つ以上の方法を併用したもの	1 個別面接聴取法 2 訪問留置法 3 郵送法 4 その他の個別記入法 ( ) × その他( ) 5 電話法 6 集団記入法 7 2つ以上の方法を併用したもの
8 標本数, 回収数, 回収率		標本数 人 回収率 % 回収数 人	標本数 人 回収率 % 回収数 人
9 調査委託の有無		1 有 2 無 調査委託機関の名称 [ ]	1 有 2 無 調査委託機関の名称 [ ]
10 同一主題による 前回調査の有無		1 有 (平成 年 月) 2 無	1 有 (平成 年 月) 2 無
11 原データ(調査 個票, 個別データ の入っている磁気 テープなど)保存の 有無, 保存の形態及 び期間	有無	1 有 2 無	1 有 2 無
	形態	1 調査個票(紙) 2 CD等(磁気テープ・FD・MO・CD等) 3 ハードディスク(サーバー等) 4 その他( )	1 調査個票(紙) 2 CD等(磁気テープ・FD・MO・CD等) 3 ハードディスク(サーバー等) 4 その他( )
	期間	年 × 無期	年 × 無期

(注1) 用紙が足りない場合はコピーまたは(株)サーベイリサーチセンターのWebサイトから様式をダウンロードしてください。

その際は、右上のカッコ内に(当該頁数/全頁数)を記入してください。

(注2) 該当する調査が無い場合は、別途同封の「連絡票」にてご連絡ください。

※ 裏面の記入例をご参照ください。

「世論調査の現況」調査票 記入例 ( / )

		記入例	記入上の注意
1 調査主題 (調査の名称)		〇〇〇〇〇に関する市民意識調査	別紙「調査要領」に該当する調査か確認してください。(無い場合は連絡票に記入)
2 調査項目		1 現在の生活についての意識 2 今後の生活についての意識 3 生き方, 考え方 4 〇〇制度の認知度 5 市政に対する要望 6 7 8 9 10	意識に関する部分を, 項目別に簡潔に記入してください。
3 調査実施時期		平成 〇〇年 〇〇月	平成24年4月~平成25年3月の範囲となります。
4 対象者 (母集団)	地域特性	1 全国 2 1都道府県 ③ 1市区町村 4 2つ以上の都道府県 5 2つ以上の市区町村	「6. 1市区町村の一部の地域」とは, 〇〇市の〇〇町のみを対人対象にした場合などです。「7. 地域概念に該当しないもの」とは, 〇〇図書館の利用者, 〇〇大学の学生など, 対象者の居住地域を特定できない場合です。
	個人特性	6 1市区町村の一部の地域 7 地域概念に該当しないもの × その他 ( ) 以下のような例を参考にご記入ください。 例1) 20歳以上の一般男女 例2) 小学生児童の保護者 例3) 要介護認定を受けている者 など	
5 対象者の抽出方法		① 無作為抽出法 2 全数調査 3 有意抽出法	
6 対象者の抽出台帳 (リスト)		① 住民基本台帳 2 選挙人名簿 3 電話帳 × その他の台帳( )	「× その他の台帳」の場合は ( ) 内に具体的に記入してください。
7 調査方法		① 個別面接聴取法 2 訪問留置法 3 郵送法 4 その他の個別記入法 ( )	「2. 訪問留置法」は, 調査員などが訪問して調査票を対象者に預け, また後日に回収に伺う方法です。また, 「3. 郵送法」は, 往復とも郵送で調査を実施する方法です。なお, 訪問留置郵送回収法, 郵送留置訪問回収法は「4. その他の個別記入法」に〇をして, ( ) 内に具体的に記入してください。
		5 電話法 6 集団記入法 7 2つ以上の方法を併用したもの × その他( )	
8 標本数, 回収数, 回収率		標本数 10,000 人 回収数 6,022 人 回収率 60.2 %	あらかじめ目標とした標本数に達するまで行った調査や, 結果的に回収した数を標本数とした調査は, 回収数のみ記入してください。回収数は有効回収数を記入してください。
9 調査委託の有無		① 有 2 無 調査委託機関の名称 [ 〇 〇 〇 社 ]	
10 同一主題による 前回調査の有無		① 有 (平成 〇〇年 〇月) 2 無	調査の名称が変わっても, 内容が同じなら ①としてください。
11 原データ (調査個票, 個別データの入っている磁気テープなど)保存の有無, 保存の形態及び期間	有無	① 有 2 無	①の場合に記入してください。複数の回答は可です。その他の場合は ( ) 内に具体的に記入してください。
	形態	1 調査個票(紙) 2 CD等(磁気テープ・FD・MO・CD等) ③ ハードディスク(サーバー等) 4 その他( )	
	期間	〇〇年 × 無期	①の場合に記入。複数の場合は最長年を記入。無期の場合は×に〇。

(注1) 用紙が足りない場合はコピーまたは(株)サーベイリサーチセンターのWebサイトから様式をダウンロードしてください。

その際は, 右上のカッコ内に(当該頁数/全頁数)を記入してください。

(注2) 該当する調査が無い場合は, 別途同封の「連絡票」にてご連絡ください。

※ 回収率が50%以上の場合（あらかじめ目標とした標本数に達するまで行った調査は、その標本数が500人以上のもの）に、本例による調査票又は報告書をご送付ください。

## 社会意識に関する世論調査

平成〇年〇月

Q1 〔回答票1〕 「国を愛する」という気持ちについて伺います。あなたは、他の人と比べて、「国を愛する」という気持ちは強い方だと思いますか。それとも、弱い方だと思いますか。この中から1つだけお答えください。

- (18.1) (ア) 非常に強い
- (37.3) (イ) どちらかといえば強い
- (37.5) (ウ) どちらともいえない(わからない)
- (6.2) (エ) どちらかといえば弱い
- (0.8) (オ) 非常に弱い(全くない)

Q2 〔回答票2〕 あなたは、今後、国民の間に「国を愛する」という気持ちをもっと育てる必要があると思いますか。それとも、そうは思いませんか。

- (80.1) (ア) そう思う
- (10.3) (イ) そうは思わない
- (9.6) (ウ) わからない

Q3 〔回答票3〕 あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。(MA) (N=6,059)

- (47.6) (ア) 長い歴史と伝統
- (48.3) (イ) すぐれた文化や芸術
- (53.2) (ウ) 美しい自然
- (37.4) (エ) 国民の人情味や義理がたさ
- (37.9) (オ) 国民の勤勉さ、才能
- (16.2) (カ) 高い教育水準
- (26.2) (キ) 高い科学技術の水準
- (8.5) (ク) 経済的繁栄
- (11.1) (ケ) 国民としてのまとまり
- (11.6) (コ) 社会の安定
- (45.5) (サ) 治安のよさ
- (26.0) (シ) 自由で平和な社会
- (0.2) その他
- (3.1) ない・わからない

M.T. (372.8)

※ M.T.とは、回答者が複数の回答をすることができる質問で、回答数の合計を回答者数(N)で割った比率。